

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人事

半年で41人死亡、増える被災地の労災 建設需要高まる背景に深刻な人手不足

今年、岩手県釜石市の自動車専用道路で起きた労災事故。土砂を運ぶトラックが道路から転落し作業員1人がケガをした。作業員は現場経験が1年ほどしかなかったことがわかり、その背景には経験の浅い人でも雇わざるを得ない人手不足があった。作業員の経験不足が労災事故を招き、被災3県では、今年半年間で去年の2倍の41人が亡くなっていた。被災地の、ある道路復興現場では多くの人が建設業界に入って1年から2年という浅い経験者が仕事についていた。それでも雇用しなければ予定通り工事が進まない採用側には賃金など労働条件で、どうしてもベテランを好条件で雇用できない台所事情がある。

最も大きな課題は、未経験者ほど仕事の内容を指示しても、それが何のためにやるか体得していないので潜在危険を察知できないことだ。不安全行動が重大事故を惹起する「ヒヤリハット」行動とは、建設業界で生まれた高所作業の、いわば「原理原則を守る」戒めだ。足場が悪ければ作業中「ヒヤリ」と冷や汗をかき、安全ベルトを中途半端に装着していれば「ハッ」と気づき、自戒するという警告である。2020年東京オリンピックなどで建設ラッシュが見込まれる東京。被災地と同じように労災が起きないためにも安全対策が急務だ。

「ヒヤリハット」という言葉が生まれたのは1964年の東京オリンピック後で戦後復興の時代だった。

税務会計

滞納整理の原告訴訟提起は146件 「滞納処分免脱罪」の告発は6件

国税庁が先日公表した2013年度租税滞納状況によると、新規発生滞納の抑制及び滞納整理の促進により、今年3月末時点の滞納残高は15年連続して減少、ピークの1998年度の約41%まで低下している。

同庁では、処理の進展が図られない滞納案件については、差押債権取立訴訟や詐害行為取消訴訟といった国が原告となる訴訟を提起したり、滞納処分免脱罪による告発を活用して、積極的に滞納整理に取り組んでいる。

原告訴訟に関しては、2013年度は146件(前年度155件)の訴訟を提起した。訴訟の内訳は「差押債権取立」12件(同25件)、「供託金取立等」7件(同15件)、「その他(債権届出など)」120件(同108件)のほか、特に悪質な事案で用いられる「名義変更・詐害行為」が7件(同7件)となった。そして、係属事件を含め154件が終結し、国側勝訴が33件、一部・全部敗訴が4件などだった。

また、財産の隠ぺいなどにより滞納処分の執行を免れようとする悪質な滞納者に対しては、「滞納処分免脱罪」の告発を行うなど、特に厳正に対処している。同免脱罪の罰則は、3年以下の懲役か250万円以下の罰金に処し、またはこれを併科とされている。2013年度は、1年間の告発件数では昨年を引き続き過去最多となる6事案を同罪で告発している。

今週のキーワード

被災地労災防止対策

労災にあった作業員のうち、新しい現場で1週間以内に事故にあった人は全体の34%。出稼ぎで熟練者は減り、未経験者、別の現場から来る作業員が増えた。今年は大型の防潮堤造成や災害復興住宅建設が本格化、「死亡災害防止強化月間」を急遽指定し、立入り調査した県もあった。しかし墜落防止措置(高さ2メートル以上の足場では手すり、柵を設ける)さえなかった現場が47%もあった。